

平成30年度 部局自己評価報告書 (27：高度教養教育・学生支援機構)

II 特筆すべき取組 / 全学の第3期中期目標・中期計画への取組

【平成28年度取組】

【1】 学生の流動性の向上とグローバルリーダー育成のための修学環境の整備 (No. 43, 44, 45)

外国人留学生の戦略的受け入れ推進 (No. 43)：国際学士コースの継続実施への協力（在籍者94名）とともに、JYPE、IPLA、COLABS、DEEP、新たに開発したDEEP-Bridgeによる多様な交換留学生の受け入れプログラムを促進し（合計317名受け入れ）、TUJP、TSSP、KEYAKIという短期研修プログラムの整備を行い（90名受け入れ）、中上級の日本語教材「大学・大学院留学生の日本語」の改訂も行った。

本学学生の海外留学と国際体験の促進 (No. 44)：東北大学グローバルリーダー育成プログラム（TGL）への登録者は2,562名（前年度2,091名）、TGL指定科目も392科目（前年度329科目）に拡充した。短期海外研修プログラム（SAP）に330名（前年度297名）を派遣、さらに研究型海外研鑽プログラムに40名（前年度42名）、入学前海外研修プログラムに30名（前年度18名）派遣という実績を上げた。さらに教員引率型のファカルティレッドプログラム（FL）を新たに開発し、44名を派遣した。

異文化理解と実践的コミュニケーション能力養成 (No. 45)：国際共修ゼミ（日本語）を28クラス開講と充実化を図り（前年度24）、延べ受講者数は775名（日本人学生362、留学生413）を数える成果を上げた（前年度645名）。平成27年度から開講した正課外の東北大学イングリッシュアカデミー（TEA）では前期・後期・夏季集中・冬季集中あわせて432名が受講し、実践的コミュニケーション能力を培った。正課の英語授業では、多読法による英語教育プログラムを行い、附属図書館本館には18,500点の多読関係図書を整備し、貸出冊数は44,081冊と増加し、勉強環境整備の成果を示した。

【2】 アドミッションポリシーに適合する入学者選抜戦略と多面的・総合的な選抜の実施 (No. 17, 18)

学生募集力の向上 (No. 17)：オープンキャンパス（2日間）には64,448人の参加があり、札幌・静岡・大阪・東京で高校生対象の進学説明会（1,540名参加）、教員対象の入試説明会を20会場（498名参加）で実施、民間業者等主催の入試説明会・相談会の15会場にも参加した。58校（前年度27校）の高校訪問を実施するとともに、高校での出前授業112件に関して連絡調整を行った。さらに、第24回東北大学高等教育フォーラム「大学入試における共通試験の役割」を開催し参加者374名を得、これらの成果を踏まえ高等教育ライブラリ『大学入試における共通試験』（東北大学出版会）を刊行した。

入学者選抜方法の改善 (No. 18)：28年度AO入試定員の拡大（4学部）、29年度の同拡大（3学部）、30年度AO入試Ⅱ期導入（2学部）の実施が決定し、AO入試による入学定員は全体の21%に拡大した。「国際バカロレア入試」（6学部）および国際学士コースに日本人を入学させる「グローバル入試」（2学部）が平成29年度に実施されることとなり、その対応を行った。また、文部科学省委託事業「大学入学者選抜改革推進」調査研究および科学研究費基盤研究(A)による入学者選抜方法に関する研究活動を推進した。

【3】 高度教養教育の確立・展開、専門教育との連携による教育の質の向上 (No. 1, 4, 8)

現代的課題に挑戦する基盤となる先進的・創造的な高度教養教育の確立・展開 (No. 1)：本機構と学務審議会が連携し、学士課程教育および大学院教育における高度教養教育科目を開発するために、本学全部局を上げて高度教養教育科目開発事業に取組み、30科目を開発しその報告書を刊行した。また、学務審議会と本機構が協働し、学生向けの「学習・研究倫理教材」開発に取組み、『あなたならどうする？—誠実な学びと研究を考えるための事例集—』および『東北大学レポート指南書』を開発刊行し、本学の全新生と全学教育担当全教員に配布し、基礎ゼミ等で活用するよう担当教員に強く促した。

高度教養教育と専門教育との有機的連携 (No. 4)：本機構が開講する基幹科目、展開科目および基礎ゼミ科目の93科目（120コマ）を『「学びの転換科目」パッケージ』として刊行。コンピテンシーに基づき「分野を越えて学ぶ」「国境を越えて学ぶ」「協働して学ぶ」等の学習経験に基づき分類することで新入生の履修選択の道標となり学習意欲の向上に貢献した。自然科学総合実験では、持続的改善と国際化に取組み、国際学士コースでの英語科目を改善し、レポート評価基準の統一化のためのルーブリック作成と学生へのフィードバック制度を導入した。また、本機構内に教養教育推進WGを設置し、本学における高度教養教育の将来像を提言するために、現状が抱える課題の把握を踏まえた検討作業を開始した。

教養教育の実施体制等の整備充実 (No. 8)：本機構と各部局等との緊密な協働のもとIR機能の活用等による教学マネジメントを展開するために、教育評価分析センターは学務審議会と連携し各種活動を行った。平成28年1月に全部局の教員を対象に「授業担当の現状と教員の意識」に関する調査を行い（有効回答率

51%)、分析結果を『第1回東北大学教員の教育活動に関する調査報告書』として11月に公表した。また、卒業生・修了生を対象とする「第3回東北大学の教育と学修成果に関する調査」(平成29年2~3月実施)では3,042名から回答を得(有効回収率66%)。平成29年度に分析結果を報告した。

【4】 多面的な学生支援の充実・強化 (No. 14, 15, 16)

安心で健康な学生生活支援の取組強化 (No. 14)：学生相談・特別支援センターでは、学生、教職員、家族等からの相談を729件、4,370回(前年度は665件、3,097回)実施し、特別支援室における障害のある学生への専門的支援を81件、1,997回(前年度は41件、1,619回)行い、学生支援の取組を充実強化した。ハラスメントに関する相談・援助では来談件数24件、対応回数95回(前年度は20件、107回)の活動を実施した。全学的な組織である学生生活支援審議会FDを今年度4回実施するとともに、部局単位のFDを13回行うなどの予防活動を展開した。

保健管理センターの実施する定期健康診断を13,460人の学生が受診し(受診率75.4%：前年度75.2%)、特殊健康診断では6,946人が受診、また日常の健康相談受診者は4,236人(前年度4,170人)を数えた。精神科医によるメンタルヘルスケアを外来で実施し、新来者163人(前年度132人)に関わる相談を実施した。5回の健康科学セミナー(64人参加)を実施し、健康科学講演会には200人(前年度60人)の参加者があり、健康教育の面も含めて多面的な活動を展開した。

大学院生のSLAを通じた学習支援活動において、個別対応支援で理系学生延べ1,767人(前年2,331人)、ライティング支援では延べ61人の利用があった。学びの意欲を持つ熱心な学部学生の積極性に応える学習支援という東北大学独自の学習支援活動は確実に定着しており、他面ではSLA大学院生・留学生にとって英会話カフェの企画等を通して、自らの教育力・社会貢献力を育む機会を提供している。

進学・就職キャリア支援の推進 (No. 15)：キャリア支援センターは各種支援プログラムを実施し、延べ11,664人が参加した(進路就職セミナー2,518人、模擬面接ワークショップ等412人、キャリア就職フェア7日間8,734人)。進路や就職に関する個別相談は3,254件(前年2,758件)で、首都圏における就職活動では東京分室を64人、新宿ラウンジを3,148人が利用し東北大学生の活動支援の場となった。

大学院後期課程学生を主な対象とするイノベーション創発塾には40名(前年度34名)が入塾し、個別面談406回を実施し、40名(前年度34名)が卒塾した。正課教育として全学教育にキャリア教育科目を6科目開講、91名の学生が受講し総合満足度の平均が4.5を超える高水準であった。国際機関やグローバル企業で活躍する人材に関しても、グローバルキャリアセミナーを前期12回、後期13回、特別編3回と計28回開催した。

課外活動支援の拡充 (No. 16)：課外・ボランティア活動支援センターは被災地復興支援として各種ボランティアツアーを66回実施し(前年度55回)、延べ664人(前年度666人)の東北大学生が参加した。正課科目として全学教育でボランティア活動に関わる授業4科目を開講した。さらに、国内外の大学とのボランティア交流活動を推進し、米国のベイラー大学、メリーランド大学の学生19名が参加、国内でも熊本の震災支援で学生を6回延べ23名派遣するなどして課外活動支援の拡充を図った。

【5】 教育関係共同利用拠点の機能強化 (No. 6, 12)

社会人の学び直しの支援 (No. 6)：平成27年度開始の履修証明プログラム「アカデミック・リーダー育成プログラム(LAD)」は、高等教育マネジメントやリーダーシップ等に関するセミナー、プレゼンテーション・討議、アドバイザーの助言等を通して教育改革に資する人材を養成するプログラムで、学内の3部局から4名、学外機関から5名の計9名が参加して実施され、社会人の学び直しに大きく貢献した。

教育関係共同利用拠点の機能強化 (No. 12)：「知識基盤社会を担う専門教育指導力育成拠点」として第2期(平成28~32年度)の拠点認定を受け、さらに一層活動を充実化させた。専門性開発プログラム(PDP)では多様なセミナー・ワークショップを51回、国内外から専門家を招聘して開催し、参加者は2,284名にのぼった。開催セミナー等から選択的に動画化をすすめ、PDPonlineとしてオンデマンドで提供し、提供動画数は49(対前年度比126%)、平成28年度の動画アクセス数は41,570件と高い数値を示した。大学教員準備プログラム(PFFP)には7名(うち学外1名)、新任教員プログラム(NFP)に21名(うち学外8名)が参加、UCバークレー校へ各3名を海外研修として派遣、充実した活動を展開した。大学職員能力開発プログラム(SDP)では若手・中堅職員向けセミナー等を開催、19大学から58名が参加した。専門教育能力開発プログラム(DTP)では英語教育の高度化に加え、中国語担当教員の北京語言大学への派遣プログラムを開始し、スペイン語、ドイツ語、中国語の教授法セミナーを開始し、受講者数はスペイン語17名、ドイツ語28名、中国語15名で、語学教育の指導力向上に貢献した。教育関係共同利用拠点認定機関等の国公立大学13組織が加盟する「大学教育イノベーション日本」の設立を主導し、この組織代表に大学教育支援センター長羽田教授が就任し、事務局を東北大学が務めている。

【平成29年度取組】

【1】 学生の流動性の向上とグローバルリーダー育成のための修学環境の整備 (No. 43, 44, 45)

外国人留学生の戦略的受け入れ推進 (No. 43)：国際学士コースの継続実施への協力 (H29年度30名) を行うとともに、JYPE、IPLA、COLABS、DEEP、DEEP-Bridgeによる多様な短期交換留学生の受け入れプログラムを推進し(計223名受け入れ)、東北大学サマープログラム(TUJP)、日本語・日本文化研修プログラムを継続して提供した(計69名受け入れ)。

本学学生の海外留学と国際体験の促進 (No. 44)：東北大学グローバルリーダー育成プログラム(TGL)への登録者は2,873名(前年度2,562名)に拡大し(図1)、TGL修了者数43名(前年度19名)、グローバルリーダー認定者数17名(前年度14名)に増加した。海外送り出しとしては、短期海外研修プログラム(SAP)で288名、ファカルティレッドプログラム(FL)で74名、研究型海外研鑽プログラムで35名、入学前海外研修プログラムで33名を派遣し、本学学生の海外体験の拡大を進めた(図2)。

異文化理解と実践的コミュニケーション能力養成 (No. 45)：国際共修ゼミ(日本語)を32クラスに拡張し(前年度28)、延べ受講者数854名(日本人学生433、留学生421)を数えた(前年度775名)。英語運用能力を高める取組として、正課の英語授業では、多読法やPDR法を用いた教育実践を行うとともに、「プラクティカルイングリッシュスキルズ」を前後期あわせて6クラス開講し、計119名の受講者(前年度6クラス・70名)を得た。さらに、国際的な教育・研究環境が必要とされる英語運用能力の育成を目指すTEA's Englishは学期内・集中あわせて439名(前年度432名)が受講した。

【2】 アドミッションポリシーに適合する入学者選抜戦略と多面的・総合的な選抜の実施 (No. 17, 18)

学生募集力の向上 (No. 17)：オープンキャンパス(2日間)に65,958名(前年度64,448名)が参加するとともに、札幌・静岡・大阪・東京における高校生対象の進学説明会に1,733名(前年度1,540名)(図3)、教員対象の入試説明会を21会場で実施し552名(前年度498名)の参加者を得た。93校(前年度58校)の高校訪問を実施するとともに、高校での出前授業167件(前年度112件)に関して連絡調整を行った。第26回東北大学高等教育フォーラムを開催して参加者427名を得、これらの成果を踏まえ高等教育ライブラリ『個別大学の入試改革』(東北大学出版会)を刊行した。

入学者選抜方法の改善 (No. 18)：多面的総合的な入試の実施に向けてAO入試の拡大が着実に進んでおり、AO入試による入学定員は全体の22%(前年度21%)に拡大した(図4)。「国際バカロレア入試」(7学部)及び国際学士コースに日本人を入学させる「グローバル入試」(2学部)を開始し、合格者計3名を得た。さらに、平成33年度入試(新共通テスト導入)対応のための入試企画・広報委員会拡大WGを設置するとともに、新共通テスト導入に関して高校269校にアンケート調査を行うなど、新たな大学入試に対する準備体制の強化を図った。

【3】 高度教養教育の確立・展開、専門教育との連携による教育の質の向上 (No. 1, 4, 8)

現代的課題に挑戦する基盤となる先進的・創造的な高度教養教育の確立・展開 (No. 1)：学際融合教育推進センターは、既存の4科目に加え、新たに学際融合教育科目「みせる学び」「遊学」「ビッグヒストリーで紡ぐ社会と自然科学」を開発・提供した。また、昨年度に引き続き、学生向けの「学習・研究倫理教材」として『あなたならどうする？—誠実な学びと研究を考えるための事例集—』『東北大学レポート指南書』の第2版を作成し、本学の全新生と全学教育担当全教員に配布した。さらに、総長特命教授が中心となって教養教育院叢書『教養と学門』、『震災からの問い』を東北大学出版会から刊行した(図5)。

高度教養教育と専門教育との有機的連携 (No. 4)：本機構が開講する基幹科目や展開科目等の214コマを『「学びの転換科目」パッケージ』として学習経験別に整理するとともに、学生の多様な学習ニーズに応じて8つの学習目的別に「学びのストーリー」(図6)を例示したサイトを作成・公開することで、学生による科目選択の支援を推進した(<http://www.cise.ihe.tohoku.ac.jp/story/>)。また、教養教育推進WG(平成28年度設置)は、平成29年11月に全学教育の改革提案をとりまとめ、学務審議会等を通じて高度教養教育の将来像に関する提言を行った。

教養教育の実施体制等の整備充実 (No. 8)：本学における教育学習に関するIR機能を強化するため、学務審議会と連携し各種調査活動を行った。平成29年2-3月実施の「第3回東北大学の教育と学修成果に関する調査」(有効回答率66.0%)について分析を行って報告書(図7)を作成・公表するとともに、関連の研究会やFD活動を行った。また、平成29年11月に「第12回東北大学学生生活調査」(有効回答率19.9%)、(平成30年1~2月に「第3回東北大学の教育に関する卒業・修了生調査」(同15.2%)、「第1回東北大学の教育に関する雇用者調査」(同36.0%)。を実施し、本学の教育改善に資するデータの収集を進めた。

【4】 多面的な学生支援の充実・強化 (No. 14, 15, 16)

安心で健康な学生生活支援の取組強化 (No. 14)：学生相談・特別支援センターでは、学生相談所における個別支援 744 件・対応回数 5,415 回（前年度は 665 件・4,370 回）、ハラスメントに関する相談・援助 13 件・対応回数 36 回（前年度は 24 件・95 回）、特別支援室における障害のある学生への専門的支援を 100 件・対応回数 2,265 回（前年度は 81 件・1,997 回）を行い、継続的な学生支援の強化を図った（図 8）。また、関連の FD や講演・オリエンテーションを 43 回（前年度 42 回）行うなど予防活動を推進した。

保健管理センターでは、学生 13,769 名が定期健康診断を受診し（受診率 75.5%）、特殊健康診断は 6,783 名受診、また日常の健康相談受診者は 4,721 名（前年度 4,236 名）であった。精神科医によるメンタルヘルスケアとして新来者 199 名（前年度 163 名）に関する相談を実施した。その他、健康科学に関するセミナー・講演を展開した。

学習支援センターは学習支援者研修の実施や『学習支援ハンドブック』の作成を通して SLA の育成を推進する一方、SLA を用いた学習支援活動（個別対応型・企画発信型）を行い、平成 29 年度には理系学習支援で延べ 800 人、ライティング支援で延べ 103 人、英会話支援で延べ 472 人の利用があった。本学学生の多様な学習ニーズに対応すべく、『『東北大学レポート指南書』入門ゼミ』『SLA カフェ』『考えるソファ』『英会話カフェ』『日本語カフェ』を企画・提供した。

進学・就職キャリア支援の推進 (No. 15)：キャリア支援センターが実施する各種支援プログラムとして 28 件・57 回を開催し、延べ 9,531 名が参加した（図 9）。進路や就職に関する個別相談は 3,600 件（前年度 3,672 件）で、首都圏における就職活動では新宿ラウンジを 2,434 名が利用して東北大学生の活動支援の場となった。大学院後期課程学生を主な対象とするイノベーション創発塾には 36 名（前年度 40 名）が入塾し、個別面談 312 回を実施し、33 名（前年度 40 名）が卒塾した。正課教育として全学教育にキャリア教育科目を 7 科目開講、133 名の学生が受講している。

課外活動支援の拡充 (No. 16)：課外・ボランティア活動支援センターは被災地復興支援として各種ボランティアツアーを 108 回実施し（前年度 66 回）、延べ 1,062 名（前年度 664 名）の東北大学生が参加した（図 10）。正課科目として全学教育でボランティア活動に関わる授業 8 科目（9 コマ）を開講し、125 名が受講している。さらに、ボランティア・フェアを 13 回開催し（282 名の学生が参加）、ボランティア関連の情報提供を行ったほか、熊本地震や秋田豪雨の支援活動を実施し、計 25 名の学生が参加した。

【5】 教育関係共同利用拠点の機能強化 (No. 6, 12)

社会人の学び直しの支援 (No. 6)：平成 27・28 年度に開発・提供した履修証明プログラム「アカデミック・リーダー育成プログラム (LAD)」(2 か年) について、高等教育のリーダーシップやマネジメントに関する学習時間・内容を強化し、平成 29 年度から新たに第 2 期の提供を開始した。本学を含む全国国公立立大学から 8 名の教職員が参加し、大学運営について実践的に学べるプログラムとして高い評価を得た。

教育関係共同利用拠点の機能強化 (No. 12)：「知識基盤社会を担う専門教育指導力育成拠点」として第 2 期（平成 28～32 年度）の各種活動を継続的に推進した。専門性開発プログラム (PDP) として多様なセミナー・ワークショップを 59 回（前年度 51 回）開催し、参加者は 2,742 名（前年度 2,284 名）にのぼった（図 11）。セミナー等は動画化して PDP online としてオンライン配信し（提供動画数 76）、動画閲覧数 21,823 件・動画アクセス数 90,833 件（前年度 13,973 件、41,570 件）を記録した（図 12）。大学教員準備プログラム (PFFP) には学内 7 部局から 7 名、新任教員プログラム (NFP) には 14 名（うち学外 4 名）が参加し、3.42（4 件法）の評価を得た。また、大学設置基準改正（平成 29 年 4 月）による SD 義務化を受け、大学マネジメント力開発プログラム (SDP) を新たに開発してセミナーを計 4 回提供し、参加機関 36 大学、東北大学職員 43 名・他大学職員 93 名の参加を得た。専門教育能力開発プログラム (DTP) としては、STEM 分野における教授法に関するセミナーを平成 29 年 8 月に開催したほか、11 月には第 3 回シンポジウム「数理科学教育の現代的展開」を開催し、これまでの 3 か年の成果を高等教育ライブラリ 13『数理科学教育の現代的展開』（東北大学出版会）として刊行した。外国語教育に関しては、平成 29 年 9 月に大学中国語教授法強化講座として北京語言大学への派遣プログラムを実施（15 名受講）したほか、フランス語、スペイン語、ドイツ語、韓国語の教授法・文化教育セミナーを開催し（受講者数はそれぞれ 31 名、18 名、15 名、92 名）、外国語教育の指導力向上に貢献した。さらに、平成 28 年に設立した「大学教育イノベーション日本」（教育関係共同利用拠点認定機関等の国公私立大学で構成）の参加機関数は 17 に拡大し、同ネットワークのパンフレットを作成して全国に配布するとともに、平成 29 年 12 月には第 2 回大学教育イノベーションフォーラム「大学教育開発の専門性を探る」を開催した。

添付資料

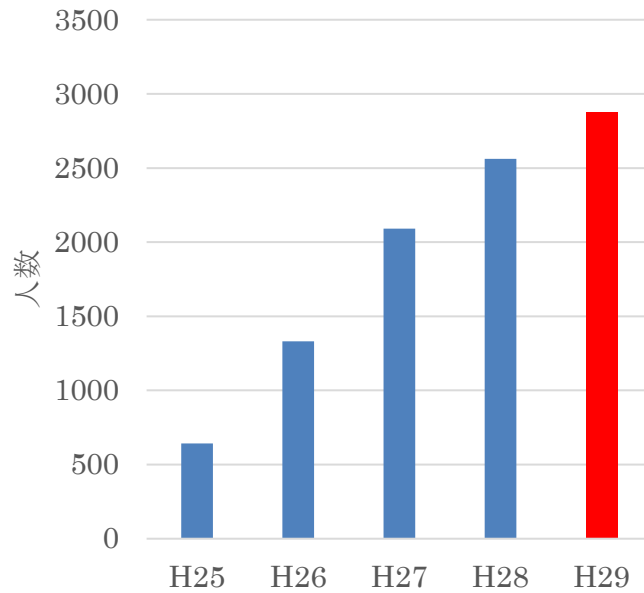


図1. TGL プログラム登録者数の推移。現在もまだ増加中であり、3000名に至る勢いである。

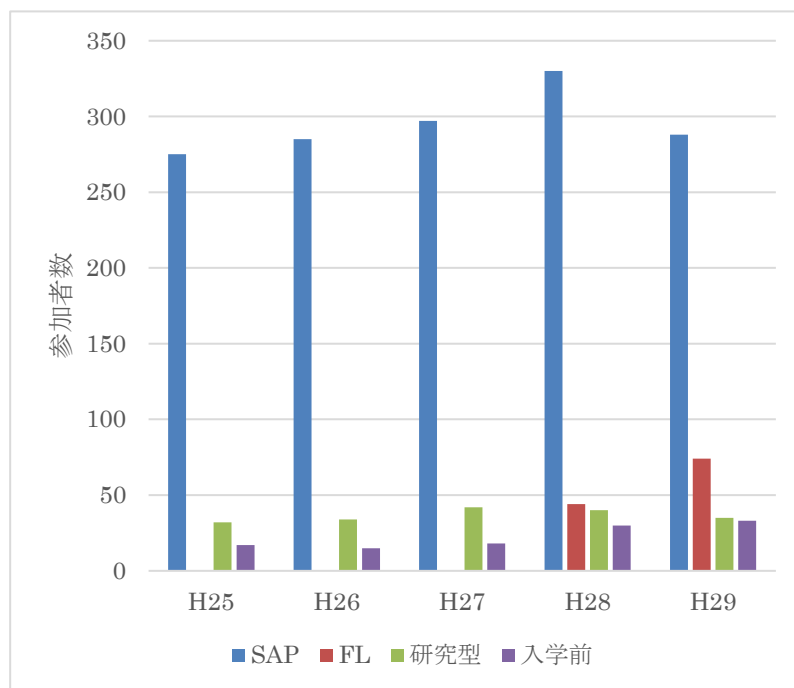


図2. 海外派遣プログラム参加者数。SAP(スタディアブロードプログラム)、FL(ファカルティレッドプログラム)、研究型(研究型海外研鑽プログラム)、入学前(入学前海外研修プログラム)。SAPプログラム参加者数は毎年300名程度を維持しているが、教員が引率するファカルティレッドプログラムFLが有効になりつつある。

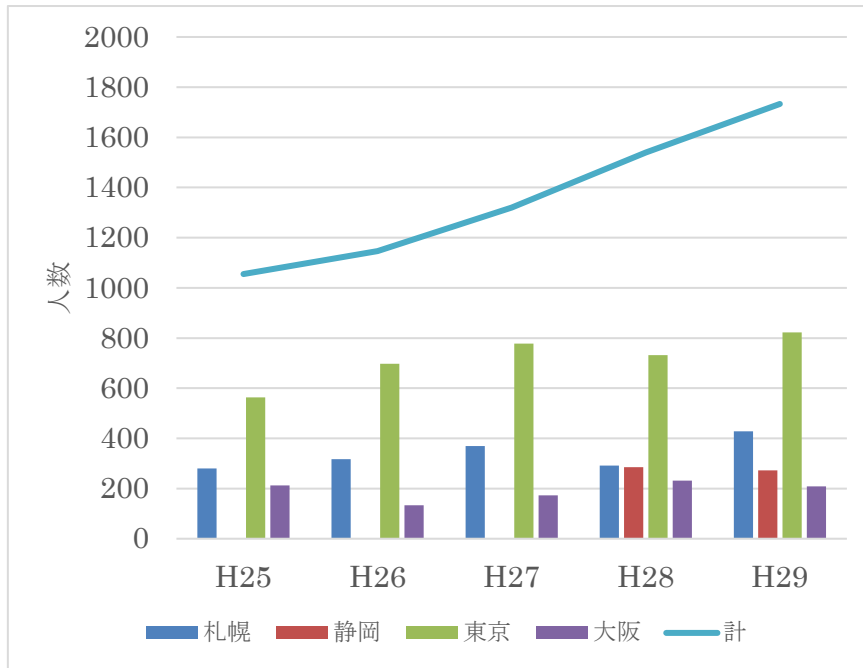


図3. 高校生対象の進学説明会参加者数の推移。開催場所の増加、関心の高さが増しており、参加者数が増加している。

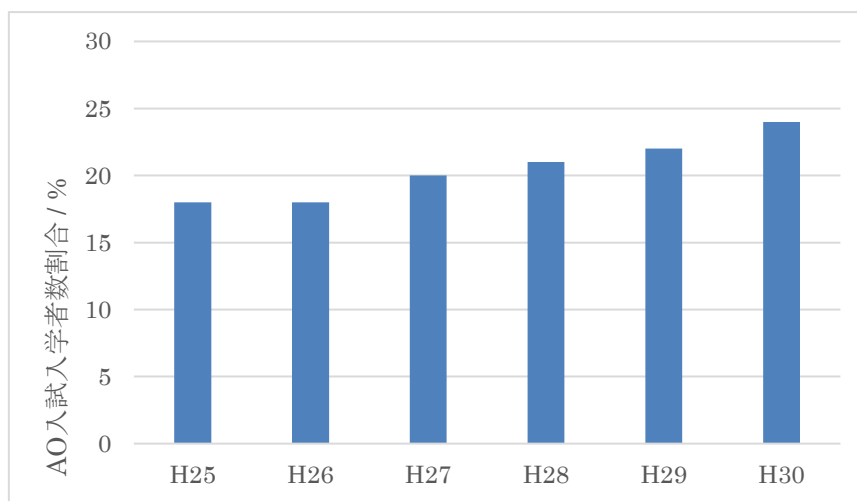


図4. AO入試入学者数割合の推移。着実に増加している様子が見られる。

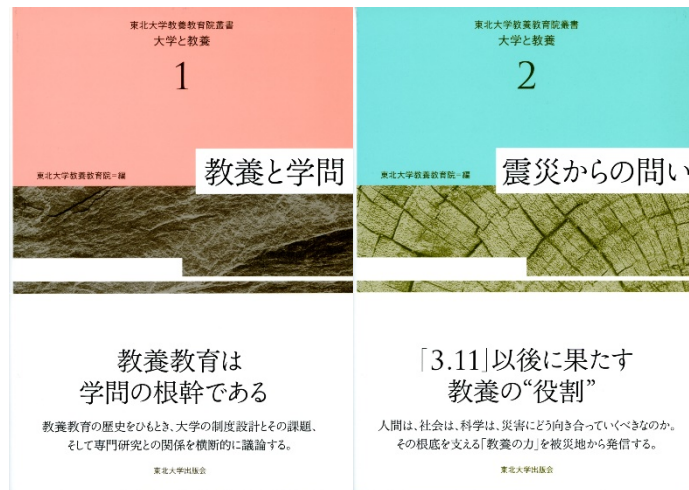


図5. 教養教育院叢書『教養と学問』、『震災からの問い』の刊行（東北大学出版会）。

図6. 「学びのストーリー」の提供による全学教育（機構教員提供）の例示。学生個人の将来像をもとに教育プログラムの紹介を行い、カリキュラム選択を支援するという特徴的な支援プログラム。



図7. 第3回東北大学の教育と学修成果に関する調査報告書の刊行。過去3回（2012年・2014年・2016年）実施した学修成果調査の結果を踏まえて、本学卒業生・修了生の「学修成果の傾向と課題を明らかにしている。

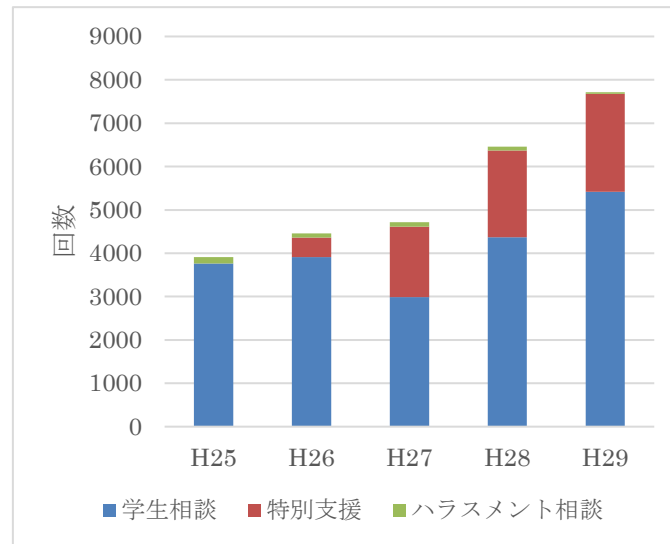


図8. 学生相談・特別支援の相談回数。特別支援（障害のある学生への専門的支援）が機能していることがわかる。

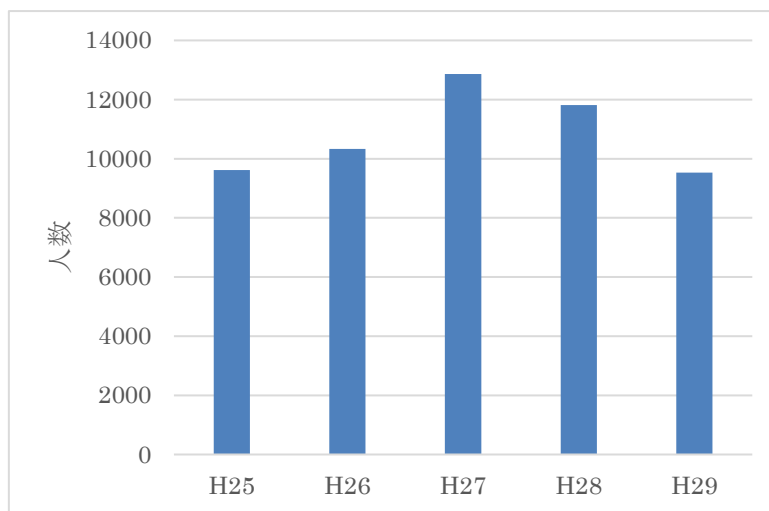


図9. キャリア支援プログラムへの参加者数の推移。毎年10000人ほどが参加していることがわかる。

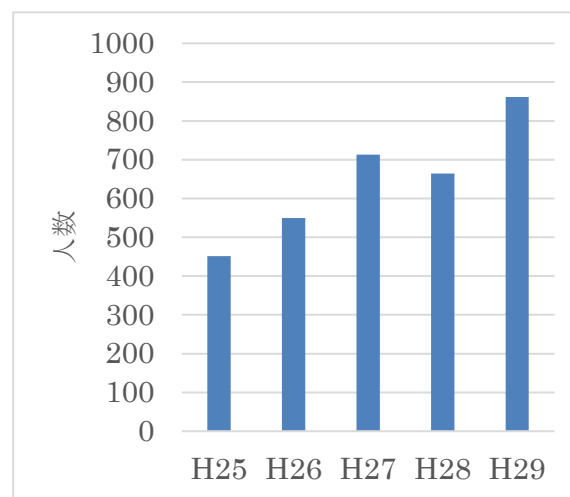


図10. ボランティアツアーへの参加者数。ここ数年では700名～900名もの学生が参加している。

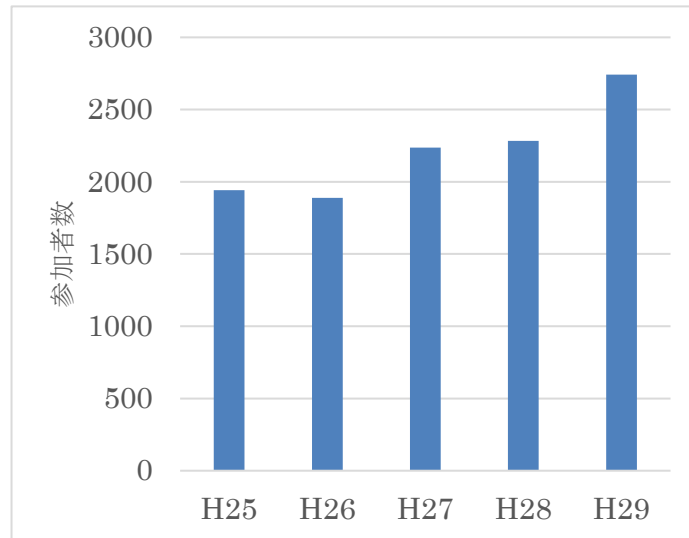


図 11. 専門性開発プログラム（PDP）参加者数の推移。プログラムへの参加者数が漸増している。

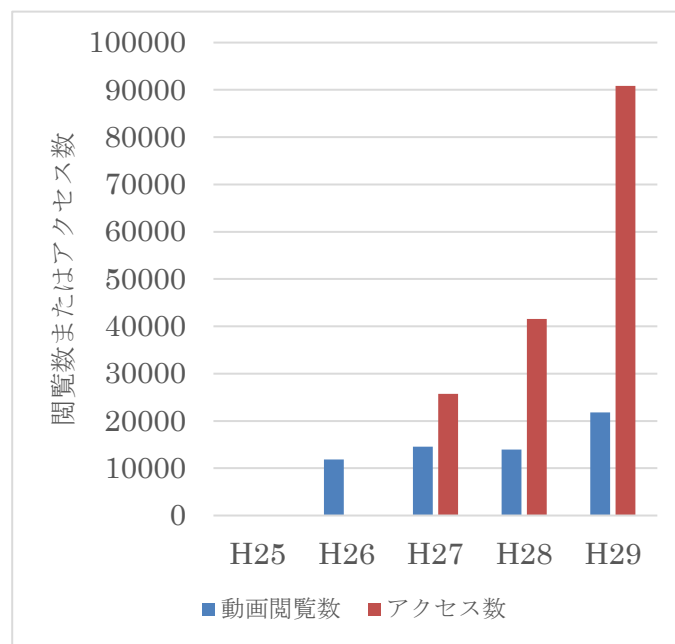


図 12. 専門性開発プログラム（PDP）オンラインの動画閲覧数とアクセス数。教育プログラム関係における動画閲覧数、アクセス数としては極めて多い。